

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度果費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	11,067	8,955	環境保全への取組みとして、本庁舎及び各地域庁舎から排出される不要な紙類や機密文書、保存期限切れ公文書等について再資源化を図る。また、書庫等の金属類や蛍光灯、乾電池等についても本庁舎に集約し、リサイクルすることでより一層環境保全に対する取組みを推進する。	廃棄物総合対策の推進
総務部	人事管理費	人権等研修費	6,078	6,078	県職員が、研修等により、さまざまな人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権問題を自らの課題として認識し、その解決に積極的に関わり組むことができるようになるための経費	人権が尊重される社会づくり
総務部	栄典事務費	栄典事務費	1,555	1,555	祝典及び褒章、県民功労者褒彰(式典を除く)に関する事務経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	人事管理費	職員公務災害補償費	7,280	7,280	職員が公務上の災害又は、通勤による災害を受けた場合にその災害によって生じた損害を補償し、併せてこれらの職員の福祉に必要な施策を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	人事管理費	人事管理事務費	40,039	38,450	三重県職員人づくり基本方針に基づき、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めることができる、高い意欲と能力を持った人づくりに取り組むための経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	人事管理費	給与総務事務費	496,069	188,041	給与制度に従って迅速かつ正確に職員に支給するためのシステム運用、システム再構築、事務処理にかかると各種の健康・管理事業及び健康診断事業を実施し、職員の健康管理を支援することともに、職員の生活設計策定の支援を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	職員健康管理費	職員健康管理運営費	80,754	80,582	職員の健康管理を支援することともに、職員の生活設計策定の支援を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	福祉対策費	職員厚生事業費	47,628	46,179	職員の福利厚生のため、ライオンクラブ事業、三重県職員福利厚生事業等に取り組み。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	福祉対策費	地方職員共済組合負担金	41,329	41,309	地方公務員等共済組合法に規定する費用の負担区分に基づく組合事業に要する経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	組織管理費	組織管理事務費	49,467	48,869	行政課題に柔軟で弾力的に対応できる行政機構の整備に向けて、簡業で効率的な組織機権の構築を図る	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	組織管理費	総務事務費	387,518	192,622	職員の服務・給与・表彰等の手続きについて、総務事務システムにより処理を行うとともに、総務事務を集中化した「総務事務センター(通称)」において、外部活力の活用等により、職員の利便性を高めることなく、効率的・効果的に事務を処理する経費。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	職員研修センター費	職員研修センター費	30,105	30,096	みえ県民カレッジを充実させるため、ためにより、高い意欲と能力を持った人材を育成することを目的として、「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、職員力のさらなる向上に向けた研修を実施する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	文書令達費	文書令達事務費	12,614	11,021	公印の適正な管理及び文書の取扱いを円滑適正に処理し、保存文書の整理及び管理を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	文書令達費	高速複写機等管理費	3,278	3,278	全庁で使用する両面高速コピー機及びカラーコピー機の保守管理を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	法令審査費	法務事務費	6,041	5,886	法令執行の適正化を図るための法務事務及び訴訟事務を行う。 ・法規文書等の整備及び審査並びに法令の解釈・訴訟、不服申立てに関すること ・公報登載案件等を審査し、その適正化を図ること。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	行政改革推進費	行政改革推進事業費	4,203	4,203	「三重県行財政改革取組」における各取組の推進及び適切な進捗管理を行うとともに、「みえ成果向上サイクル(スタートサイクル)」による政策推進の仕組みの運用や、職員の提案・表彰制度づくりになど具体的に取組む。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	行政改革推進費	公益法人外郭団体事業費	1,312	1,312	三重県公益認定等審議会の開催等、公益法人制度に関する事務を行う。また、県出資法人条例等に基づく経営評価制度の確かな適用を図るとともに、外部環境の変化も踏まえ、外郭団体が自立的かつ透明性の高い運営が行われるよう取組を進める。	行財政改革の推進による県行政の自立運営

総務部	ISO9001事業費	ISO9001事業費	1,374	1,374		県民満足を目的とした品質マネジメントシステムを構築することにより、効率的で質の高いサービスの提供、業務水準の確保、透明性の高い行政の実現を図る。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	政策評価推進費	政策評価等推進事業費	2,476	2,476		施策や事業展開の評価を的確に行い、評価結果等を「成果レポート」として取りまとめ公表することにより、県民の皆さんとの情報共有を図る。また、事業の見直しを行い、施策の目標達成に資するため、外部有識者の意見を踏き取り、次の事業展開の参考とする。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	恩給及び退職年金費	恩給諸事業費	28,941	28,941		昭和37年11月30日以前に県を退職した職員及びその遺族の生活を保障するため、恩給・退職料・扶料を支給するため、平成9年の地方自治法の一部改正において、導入された外部監査強化制度により、監査機能の専門性・独立性を強化するとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため、外部監査を実施する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	外部監査費	外部監査費	14,886	14,886		県庁舎等の適正かつ清潔、安全な維持管理を行い、劣化かつ職員に対し、快適な職場環境を提供し、職員の満足度向上を図る。	行財政改革の推進による県財政の的運営
総務部	県庁舎等管理費	県庁舎等管理事業費	1,056,621	1,006,331	1,006,331	三重県が区分所有している合同ビルの三重県部分が対する維持管理経費を負担し、適正な維持管理を図る。	行財政改革の推進による県財政の的運営
総務部	県庁舎等管理費	合同ビル管理費負担金	35,419	15,804	15,804	県が所有する三重県勤労者福祉会館について維持管理業務を(公財)三重県労働福祉協会に委託するとともに、会館内の総務部所管の行政財産部分にかかると維持管理費を負担し、適正な維持管理を図る。	行財政改革の推進による県財政の的運営
総務部	県庁舎等管理費	勤労者福祉会館管理費	39,981	27,794	27,794	本庁舎の公用車を集中管理し、安全、適正、効率的な運用管理を行い、本庁職員の効率的な職務の遂行に寄与する。また、集中管理する公用車を底公倉庫に積極的に更新し、窒素酸化物等の有害物質の排出を抑制し、環境負荷の軽減を図る。	行財政改革の推進による県財政の的運営
総務部	県庁舎等管理費	自動車管理事業運営費	36,650	35,482	35,482	県内外の職員公舎について、適正な維持管理を行い、職員が安心して働ける職場環境づくりに努める。	行財政改革の推進による県財政の的運営
総務部	職員公舎費	職員公舎管理費	150,210	101,887	101,887	(1)財政課の運営に関する経費 (2)予算編成・執行に関する経費、議会に提出する議案の作成及び財政資料の作成に要する経費	行財政改革の推進による県財政の的運営
総務部	予算調整費	予算調整事務費	13,995	12,483	12,483	予算編成の主要業務を電算化し、効率化を図ることにより、複雑多岐にわたるデータの正確かつ迅速な集計等を可能にするなど、様々な角度からの予算分析を行うことで、今後の計画的な財政運営に資する。	行財政改革の推進による県財政の的運営
総務部	予算調整費	予算編成支援システム管理費	166,111	34,111	34,111	三重県財政調整基金の運用から生じる果実等を当該基金に積み立てる。	行財政改革の推進による県財政の的運営
総務部	予算調整費	財政調整基金積立金	465,664	0	0	ふるさと応援寄附金基金の運用から生じる果実等を当該基金に積み立てる。	行財政改革の推進による県財政の的運営
総務部	予算調整費	ふるさと応援寄附金基金積立金	2	0	0	地域経済活性化・雇用創出臨時基金積立金	行財政改革の推進による県財政の的運営
総務部	予算調整費	地域経済活性化・雇用創出臨時基金積立金	7,000	0	0	県庁舎の火災に備え、(財)都道府県(職員公舎等)について、固定資産税相当の財源を当該市町に補填する。	行財政改革の推進による県財政の的運営
総務部	財産管理費	県有建物火災保険料	143	66	66	各市町に所在する県有財産のうち、県が行政事務に直接使用していない財産(職員公舎等)について、固定資産税相当の財源を当該市町に補填する。	行財政改革の推進による県財政の的運営
総務部	財産管理費	県有財産市町交付金	96,730	93,239	93,239	用途廃止された普通財産について、適正な維持管理を行うとともに、有効活用が見込みのない未利用地等については円滑に処分を行い、効率的な財産運用を図る。	行財政改革の推進による県財政の的運営
総務部	財産管理費	県有財産評価料及び事務費	11,373	-19,376	-19,376	県庁舎等の行政財産の維持修繕を集中管理し、県有施設を良好な状態で維持管理できるよう計画的に維持修繕工事を実施する。	行財政改革の推進による県財政の的運営
総務部	県庁舎等維持修繕費	県庁舎等維持修繕費	729,962	-38,366	-38,366		行財政改革の推進による県財政の的運営

総務部	税務総務費	税務総務事務費	150,180	149,566	<ul style="list-style-type: none"> ① 税務調査等嘱託員にかかる経費 ② 県税総務事務嘱託員にかかる経費 ③ 税務離職員研修にかかる経費 ④ 訴訟にかかる弁護士費用 ⑤ ISO19000S維持にかかる経費 ⑥ 政策開発経費 ⑦ その他 	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	賦課調査費	賦課調査事務費	207,995	187,952	県税の課税調査、課税事務等にかかる経費特別休暇(産前・産後)及び育児休業に伴う代替業務補助職員にかかる経費	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	賦課調査費	電算管理費	272,735	238,469	総合税システム、監油流通情報管理システム、利子割還付調整システム、たばこ流通情報管理システム、地方消費税報道府県間清算システム維持管理経費総合税システム改修経費	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	賦課調査費	電子申告・電子納付システム整備費	25,942	25,942	電子納付・電子申告システムの整備・運用にかかると経費税の申告や納付を行うためには、県税事務所や金融機関の窓口まで出向く必要があることから、システムネット等を利用して申告・納付システムを整備することで、納税者の利便性を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	賦課調査費	個人県民税・地方消費税徴収取扱費	3,057,442	2,641,339	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方税法第41条に基づき市町が個人の県民税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、県は市町に徴収取扱費を支払う。 ● 地方消費税は消費税の賦課徴収と併せて行うものとされており、国が徴収に要する事務を行うために要する費用を補償するため、県は国に徴収取扱費を支払う。 	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	賦課調査費	県税過誤納金等還付金	1,295,000	1,250,000	県税過誤納金等に関する還付金。還付金は法人二税に関するものが約9割を占め、これは前年度に予定・中間申告した法人が、当該年度に確定申告し税額が少なくなった場合に還付するためである。また、県民税利子割還付金については、法人の利子割所得に対して金融機関が既に源泉徴収しているため、二重課税が生じることから、法人は申告時に県民税利子割相当額を控除するが、控除しきれなかった額を還付する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	地方税収確保対策事業費	地方税収確保対策事業費	5,988	5,988	県税収入の確保については市町において賦課徴収される個人県民税など市町税収と密接に関連しているものもあることから、県・市町が一体となった地方税収全体の確保対策として、県・市町を構成メンバーとする地方税収確保対策連絡会議を、また、地域単位で地方税収確保対策会議を組織し、県と市町が協力策定の向上等を図る。また、地方税法第48条に基づき、県による個人住民税の直接徴収を実施するため個人住民税の直接徴収を推進する。市町職員技術の向上とともに、個人住民税の滞納額を精減することにより県税収入の確保を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	滞納処分費	滞納整理事務費	36,211	26,802	県税の滞納整理に要する経費高額滞納者に対する差押、公示などの滞納処分をより一層強化するため、「特別徴収機動的に滞納整理を実施し、県税収入確保を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営

総務部	犯則取締費	犯則取締事務費	5814	5814	多くの納税者は適正に申告納付を行っているものの、不正な手段によって過少申告あるいは脱税を行う事例が後を絶たないため、納税者の申告内容が適正であるかの調査が重要である。しかも、近年は社会構造が複雑化し、脱税行為も巧妙化、複雑化してきていることから、適正な税務行政の推進と経油引取税の脱税防止を図る。また、悪質な脱税行為であるとともに、大気汚染や土壤汚染の元凶となっている不正経油を撲滅するため、「売らない・買わない」作らせない」を基本方針のもと、各関係機関、経油を販売または使用する民間団体と連携のうえ、広域機動調査及び不正経油撲滅PRなどを実施する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	納税奨励費	税務広報事務費	4478	4478	県税収入の確保を図るため、県民の税についての理解と納税意識の高揚及び税務行政への協力を推進するため広報活動を実施する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	納税奨励費	特別徴収義務者交付金	571,246	571,246	●「ゴルフ場利用税の賦課徴収の円滑な運営及び納期限内納入の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補償する。」 ●経油引取税の賦課徴収の円滑な運営及び納期限内納付の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補償する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	公債諸費	公債費事務費	219,911	219,911	(1)県債発行等に係る事務手数料 (2)新築債にかかる発行手数料	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	地方消費税清算金	都道府県清算金	44,859,932	44,859,932	各都道府県に納付された地方消費税は消通に開運した基準(商業統計の小売年間販売額、サービス業基本統計のサービス業対個人事業収入額等)によって、都道府県間において清算を行う。 清算時期： 2～4月5月に清算 5～7月8月に清算 8～10月11月に清算 11～1月2月に清算	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	利子割交付金	市町交付金	789,330	789,330	県民税利子割税収額に政令で定める率(99/100)を乗じた額の3/5を各市町に係る個人の県民税の額(3カ年分)に按分して当該市町に交付する。平成26年3月～平成27年2月までの県民税利子割税収額を対象とする。11月12月に交付12～2月3月に交付	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	配当割交付金	市町交付金	1,144,131	1,144,131	県民税配当割税収額に政令で定める率(99/100)を乗じた額の3/5を各市町に係る個人の県民税の額(3カ年分)に按分して当該市町に交付する。平成26年3月～平成27年2月までの県民税配当割税収額を対象とする。11月12月に交付12～2月3月に交付	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	株式等譲渡所得割交付金	市町交付金	570,408	570,408	県民税株式等譲渡所得割税収額に政令で定める率(99/100)を乗じた額の3/5を各市町に係る個人の県民税の額(3カ年分)に按分して当該市町に交付する。平成26年3月～平成27年2月までの県民税株式等譲渡所得割税収額を対象とする。3月に交付	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	地方消費税交付金	市町交付金	21,503,378	21,503,378	清算後の地方消費税収入額の1/2を、市町に対して人口及び従業者数に按分して交付する。平成26年2月～平成27年1月までの清算後の地方消費税収入額を対象とする。 交付時期:2～4月分6月に交付5～7月分9月に交付8～10月分12月に交付11～1月分3月に交付	行財政改革の推進による県財政の的確な運営

総務部	ゴルフ場利用税 交付金	市町交付金	1,338,509	1,338,509	ゴルフ場利用税の収入額の7/10に相当する額をゴルフ場利用税交付金として、ゴルフ場が所在する市町に交付する。平成26年3月～平成27年2月までのゴルフ場利用税収入額を対象とする。 交付時期:3～7月8月に交付8～11月12月に交付12～2月3月に交付	行財政改革の推進 による県財政の的確な運営
総務部	自動車取得税交付金	市町交付金	1,365,401	1,365,401	自動車取得税収入額に政令で定める率(95/100)を乗じた額に7/10に相当する額を市町に対し、市町道の延長及び面積に按分して交付する。平成26年4月～平成27年3月までの自動車取得税収入額を対象とする。 交付時期:4～7月8月に交付8～11月12月に交付12～3月3月に交付	行財政改革の推進 による県財政の的確な運営
総務部	利子割精算金	関係都道府県精算金	6,247	2,650	法人の利子所得に対して二重課税される県民税法人税割と利子割は、法人が確定申告で、法人税割から利子割分を控除して申告する(控除されない場合還付を受ける)ことで調整されるものであるが、当該利子割の納入都道府県と、控除・還付する都道府県とが異なることから都道府県間で精算を行う。 精算時期:1～5月7月に精算6～9月11月に精算10～12月2月に精算	行財政改革の推進 による県財政の的確な運営
総務部	収用委員会費	収用委員会事務費	697	697	収用委員会全体の運営及び収用裁決申請等に対する管理を行う。	行政委員会
総務部	総務給与費	人件費	1,305,330	1,305,330	総務部職員(徴税職員を除く)の人件費	人件費
総務部	人事管理費	職員退職手当	2,900,600	2,900,600	職員の新陳代謝の促進等を目的として、退職する職員に支給するための経費	人件費
総務部	人事管理費	災害補償基金負担金	44,833	44,805	知事部局職員分の公務災害補償基金への負担金	人件費
総務部	福祉対策費	児童手当	610,005	610,005	児童を養育する職員に児童手当を支給することにより、家庭生活の安定と児童の健全な育成及び少子化対策への対応を図ることを目的とする。	人件費
総務部	収用委員会費	収用委員会報酬	4,521	4,521	収用委員会全体の運営を行う。	人件費
総務部	税務総務費	人件費	1,937,830	1,912,187	徴税職員の人件費	人件費
総務部	利子償還金	一時借入金利子	35,278	26,898	歳計現金の資金繰りに伴う一時借入、基金の繰替運用により発生する利子の支払い	公債費
総務部	県債管理特別会計繰出金	県債管理特別会計繰出金	113,681,750	104,215,598	県債管理特別会計への繰出金(公債費)	公債費
総務部	組織管理費	交際費	200	200	総務部長交際費	その他
総務部	予備費	予備費	100,000	100,000	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費	その他
総務部	元金償還金	県債管理基金積立金	3,392,467	0	満期一括償還県債の償還に備えるため、満期分年割額の積立を行う。	行財政改革の推進 による県財政の的確な運営
総務部	公債諸費	公債費事務費	15,529	0	借換債にかかると発行手数料	行財政改革の推進 による県財政の的確な運営
総務部	元金償還金	元金償還金	114,822,449	0	既発行県債の元金の支払い	公債費
総務部	利子償還金	利子償還金	16,529,571	0	既発行県債の利子の支払い	公債費
総務部	土地開発基金運営事業費	土地開発基金積立金	1,189	0	土地開発基金の運用から生ずる運用益等を土地開発基金に積立てる	行財政改革の推進 による県財政の的確な運営
総務部	繰出金	一般会計繰出金	700,000	0	一般会計への繰出金	行財政改革の推進 による県財政の的確な運営